

V 特集アンケート

デフレ脱却への期待が高まる状況下での県内事業者の投資・賃上げ等の意向について

はじめに

昨年末の安倍政権誕生後、政府・日銀は物価上昇率の目標を2%に設定し、デフレ脱却に向けた金融緩和や大型補正予算を伴う経済対策を本格化させています。そして、このような政策転換に加え、昨年後半以降の世界景気の持ち直しや、円安株高などにより、国内景況感にも回復の動きが見られるようになりました。今後は、このような回復の動きが本格化するためにも、企業による設備投資や個人消費の拡大が期待されます。そこで、今回のアンケートでは、2013年における県内事業者の設備投資・賃上げへの意向について調査しました。

《アンケート内容》

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ①2013年における賃上げの実施予定について | ④2013年における設備投資の目的について |
| ②2013年における雇用計画について | ⑤設備投資をしない理由について |
| ③2013年における設備投資の予定について | ⑥設備投資の実施を決定する際の判断材料 |

《調査結果》

- 県内事業者の18.3%が業績に関係なく年内の賃上げ実施を予定している。業績次第では、さらに25.4%の事業者が賃上げ実施を見込む(26頁)。
- 県内事業者の17.5%が業績に関係なく年内に正社員を増やす予定である。業績次第では、さらに22.4%の事業者が正社員を増やす見込み(27頁)。
- 県内事業者の37.6%が年内の設備投資を予定している。また、21.1%の事業者が投資を実施するか判断しかねている状況にある(28頁)。
- 2013年に実施予定の設備投資について、その目的としては「設備の維持・更新」が54.6%で最も多く、続いて「効率性の改善」が22.7%であった(29頁)。
- 2013年に設備投資を実施しない理由としては、「売上・受注の見通し難」が48.2%で最も多く、「投資効果が期待できない」が25.7%で続く(30頁)。
- 設備投資の実施を決定する際の判断材料としては、「自社の業績」、「国内の景気動向」、「取引先の業績」といった回答が多く、その後に「設備投資への支援制度・優遇税制」などが続く(31頁)。

*次頁以降のグラフにおいて、
図内の項目軸の()の数值は、アンケート回答事業者数を示す。

① 2013年における賃上げの実施予定について

県内事業者 18.3%が賃上げ実施を予定。

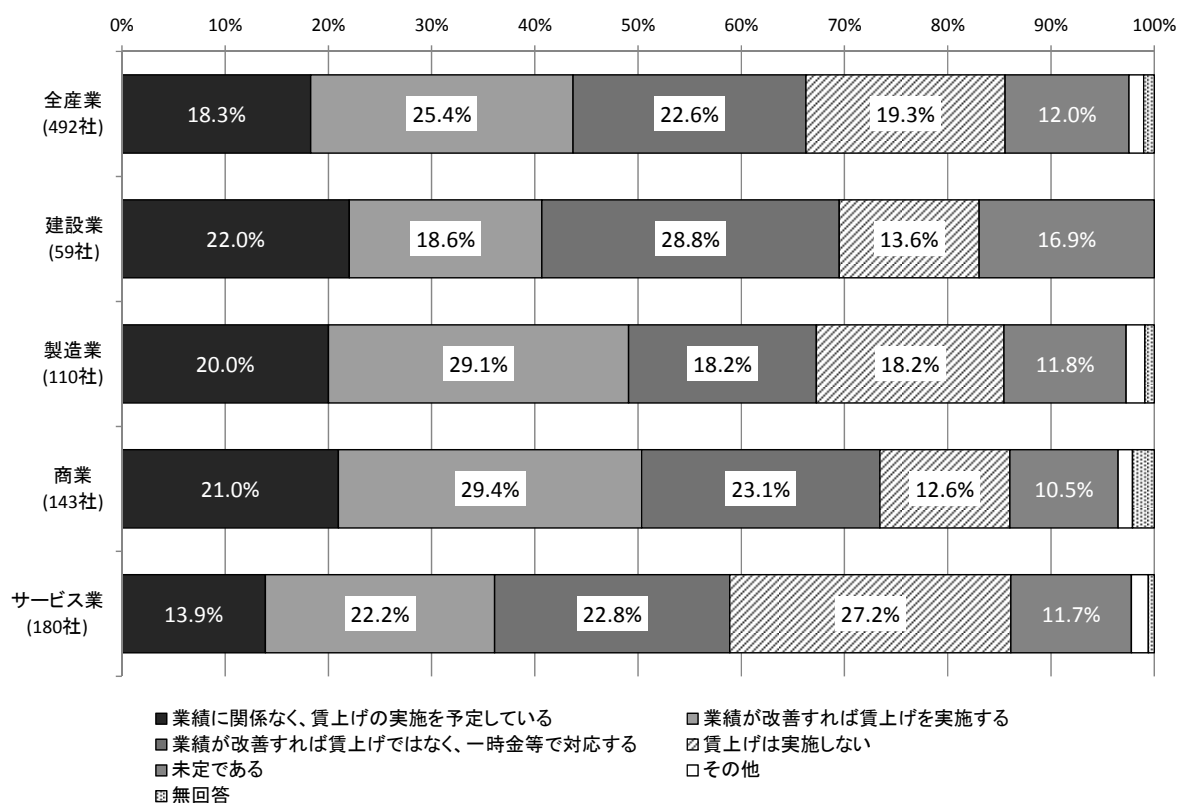
業績次第では、さらに 25.4%の事業者が賃上げ実施を見込む

2013年における賃上げ(ベースアップ)の実施予定について、「業績が改善すれば賃上げを実施する」が最も多く(25.4%)、「業績が改善すれば一時金等で対応」(22.6%)、「賃上げは実施しない」(19.3%)、「業績に関係なく賃上げを実施」(18.3%)等が続いて多い回答となった。

業種別に見ると、「業績に関係なく賃上げを実施」は、建設業、商業、製造業で約2割、サービス業で13.9%となっており、サービス業が他業種に比べて低い回答割合となった。「業績が改善すれば賃上げを実施する」は、商業、製造業で約3割、サービス業、建設業で約2割となっており、商業、製造業がその他2業種よりも高い回答割合となった。また、「業績が改善すれば一時金等で対応」と答えた事業者は、建設業で特に多くなっている。

以上のことから、2013年における賃上げについて、一時金等を含めると、建設業、製造業、商業で7割前後の事業者が実施を検討している。また、サービス業においても、6割程の事業者が実施を検討していることがわかる。

■ 図表 2013年における賃上げ予定について(全産業 492社)



② 2013年における雇用計画について

県内事業者の17.5%が正社員を増やす予定。

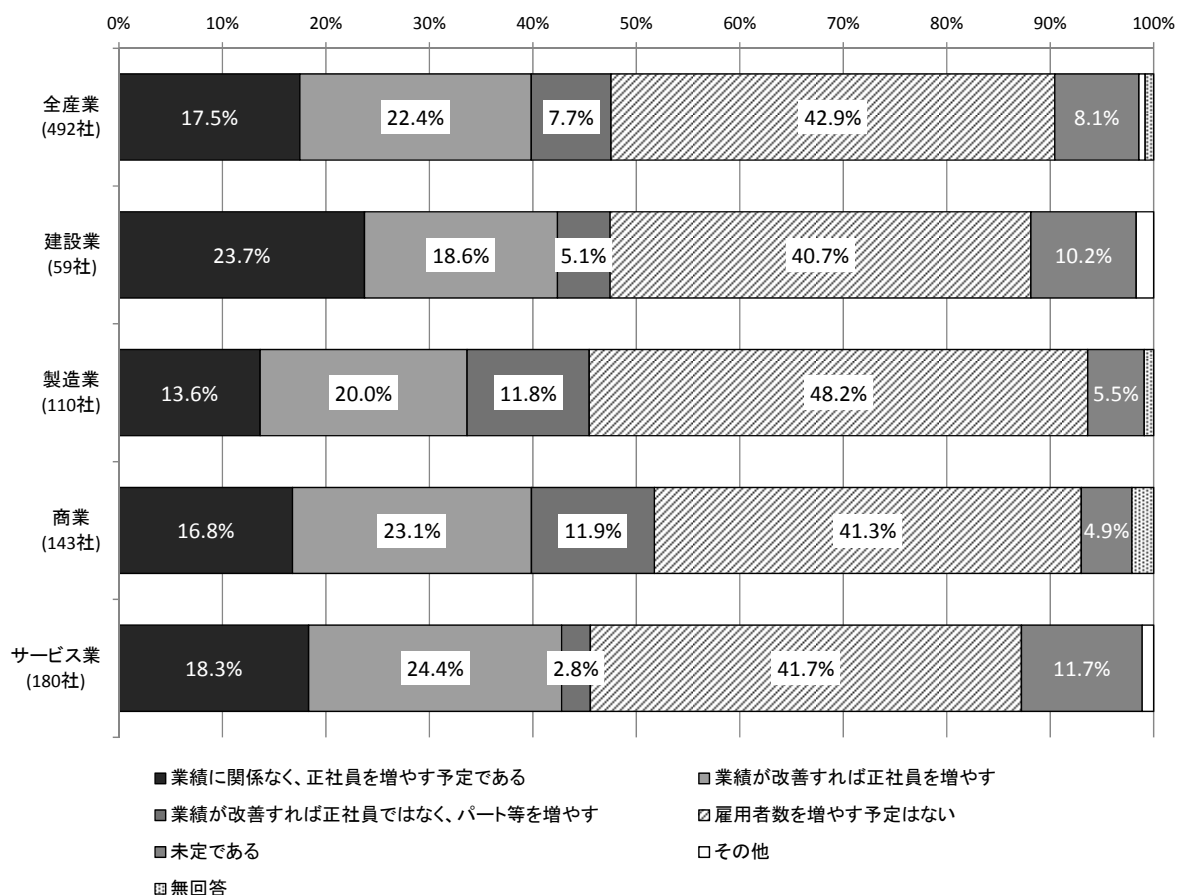
業績次第では、さらに22.4%の事業者が正社員増を計画

2013年における雇用計画について、「雇用者数を増やす予定はない」が42.9%と最も多い回答となっており、その後に「業績が改善すれば正社員を増やす」(22.4%)、「業績に関係なく正社員を増やす」(17.5%)が続く。

業種別に見ると、「雇用者数を増やす予定はない」は製造業で最も高い回答割合(48.2%)となっており、「業績が改善すれば正社員を増やす」は、商業、サービス業で高い回答割合となった。「業績に関係なく正社員を増やす」は、建設業が最も高い回答割合で、「業績が改善すればパート等を増やす」は、商業、製造業で高い回答割合となった。

このように、景況感の持ち直しが継続している建設業で正社員を増やす事業者が多くなっている一方、製造業は他業種と比べて正社員を増やすと答えた事業者が若干少ないことがわかる。

■ 図表 2013年における雇用計画について(全産業492社)



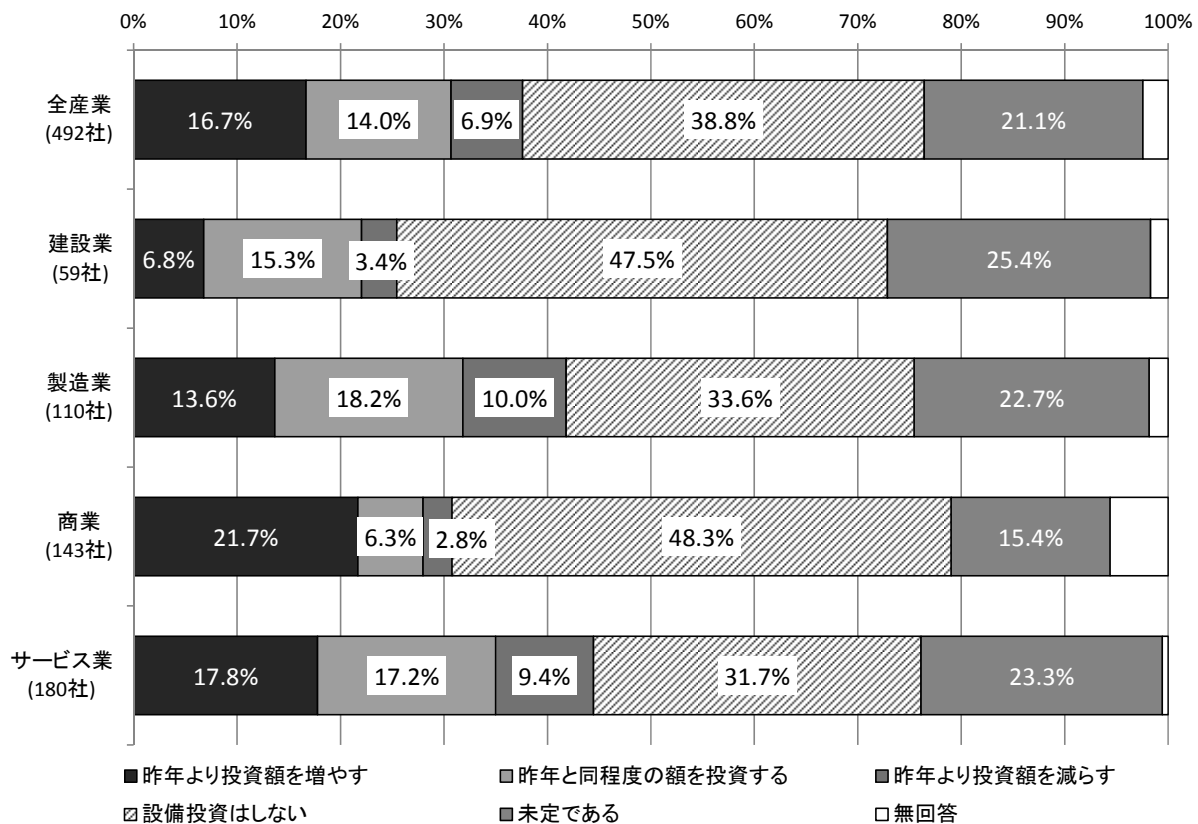
③ 2013年における設備投資の予定について

37.6%の事業者が設備投資を予定。21.1%が実施計画未定

2013年における設備投資の予定について、県内事業者の38.8%が「設備投資はしない」と回答した。「昨年より投資額を増やす」(16.7%)、「昨年と同程度の額を投資する」(14.0%)、「昨年より投資額を減らす」(6.9%)を合わせた37.6%の事業者が2013年における設備投資を予定している。また、アンケート回答時点では「未定である」との回答が21.1%を占めた。

業種別に見ると、サービス業と製造業で約4割の事業者が設備投資を計画している。商業では、設備投資を計画する事業者が3割程ではあるが、「昨年より投資額を増やす」との回答が他業種よりも多く見られた。設備投資を計画する事業者の割合が最も低かった建設業は、「未定である」との回答割合が他業種に比べて高く(25.4%)、「昨年より投資額を増やす」との回答割合が6.8%と低かった。

■図表 2013年における設備投資の予定について(全産業492社)



④ 2013 年における設備投資の目的について【複数回答】

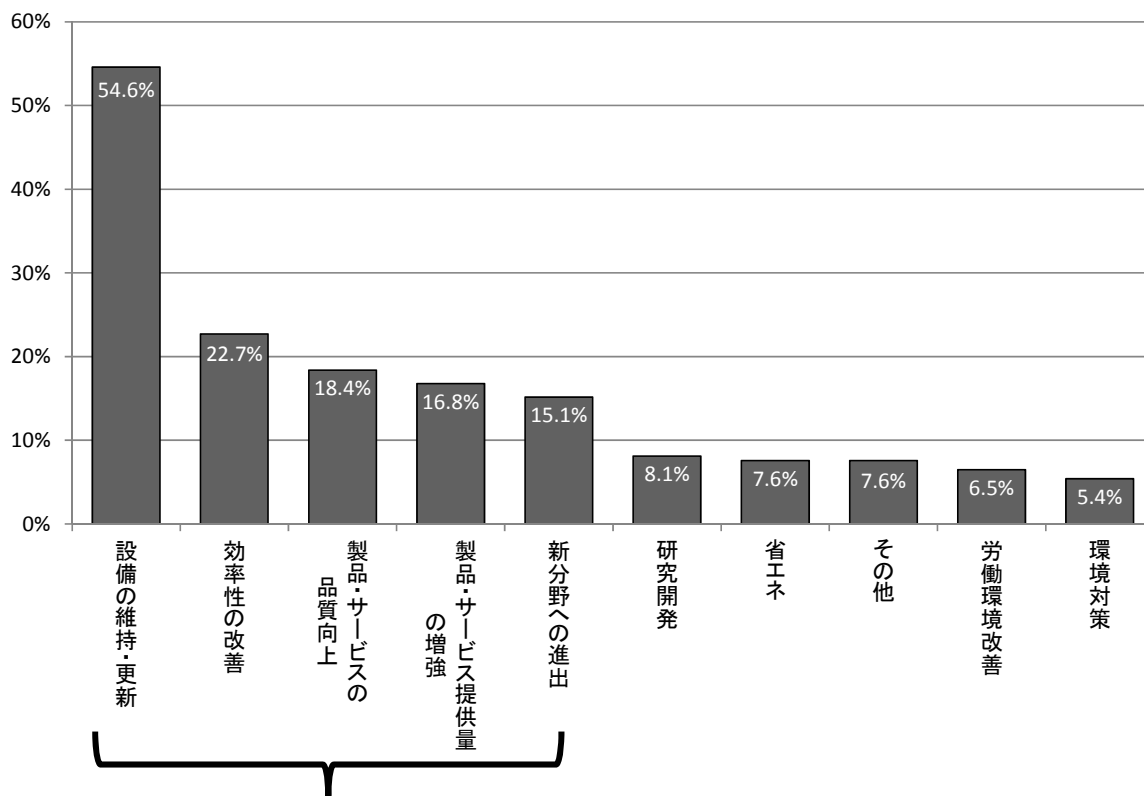
(※③で、「昨年より投資額を増やす」「昨年と同程度の額を投資する」「昨年より投資額を減らす」のいずれかに回答した事業者 185 社のみ対象)

「設備の維持・更新」が 54.6%、「効率性の改善」が 22.7%で続く

2013 年に設備投資の実施を予定する事業者は、投資目的として「設備の維持・更新」を最も多く挙げている。また「効率性の改善」、「品質の向上」などが 2 割前後の回答割合となっており、既存設備の更新に加え、効率性や製品・サービスの品質を高めるための設備投資が多いことがわかる。

また、業種に関係なく「提供量の増強」(16.8%)、「新分野への進出」(15.1%)などの経営規模拡大を意図する設備投資も一定程度見られた。

■図表 2013 年における設備投資の目的について(全産業 185 社)



■図表 2013 年における設備投資の目的について(上位 5 項目について大分類別に)

	設備の維持・更新	効率性の改善	製品・サービスの品質向上	製品・サービス提供量の増強	新分野への進出
建設業 (15社)	53.3%	13.3%	26.7%	20.0%	13.3%
製造業 (46社)	50.0%	34.8%	26.1%	17.4%	10.9%
商業 (44社)	54.5%	25.0%	13.6%	18.2%	15.9%
サービス業 (80社)	57.5%	16.3%	15.0%	15.0%	17.5%

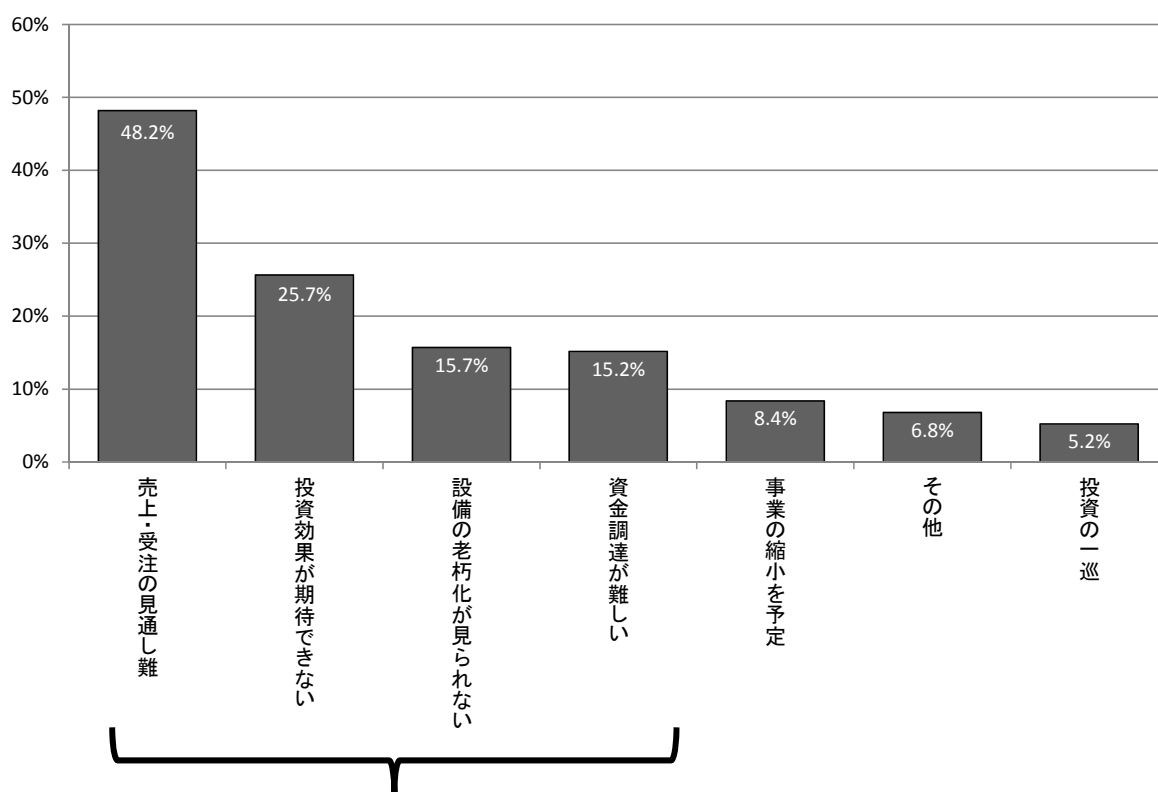
⑤設備投資をしない理由について【複数回答】

(※③で、「設備投資はしない」と回答した事業者 191 社のみ対象)

「売上・受注の見通し難」が 48.2%、
「投資効果が期待できない」が 25.7%で続く

2013 年に設備投資を実施しないと回答した事業者のうち、48.2%はその理由として「売上・受注の見通し難」を挙げる。その他には、「投資効果が期待できない」や「設備の老朽化が見られない」といった回答が目立つ。

■図表 設備投資をしない理由について(全産業 191 社)



■図表 設備投資をしない理由について(上位 4 項目について大分類別に)

	売上・受注の見通し難	投資効果が期待できない	設備の老朽化が見られない	資金調達が難しい
建設業 (28社)	50.0%	32.1%	25.0%	17.9%
製造業 (37社)	51.4%	24.3%	10.8%	18.9%
商業 (69社)	44.9%	29.0%	15.9%	14.5%
サービス業 (57社)	49.1%	19.3%	14.0%	12.3%

⑥設備投資の実施を決定する際の判断材料【複数回答】

多くの事業者が「自社の業績」、「設備の老朽化の程度」、
「国内の景気動向」を判断材料として投資の実施を決定している

県内事業者が設備投資の実施を決定する際の判断材料としては、「自社の業績」や、「国内景気の動向」、「取引先の業種」といった市場環境の状態に加えて、「設備の老朽化の程度」や「設備投資に対する支援制度・優遇税制」といった項目が上位に見られた。

■図表 設備投資の実施を決定する際の判断材料(全産業 492 社)

